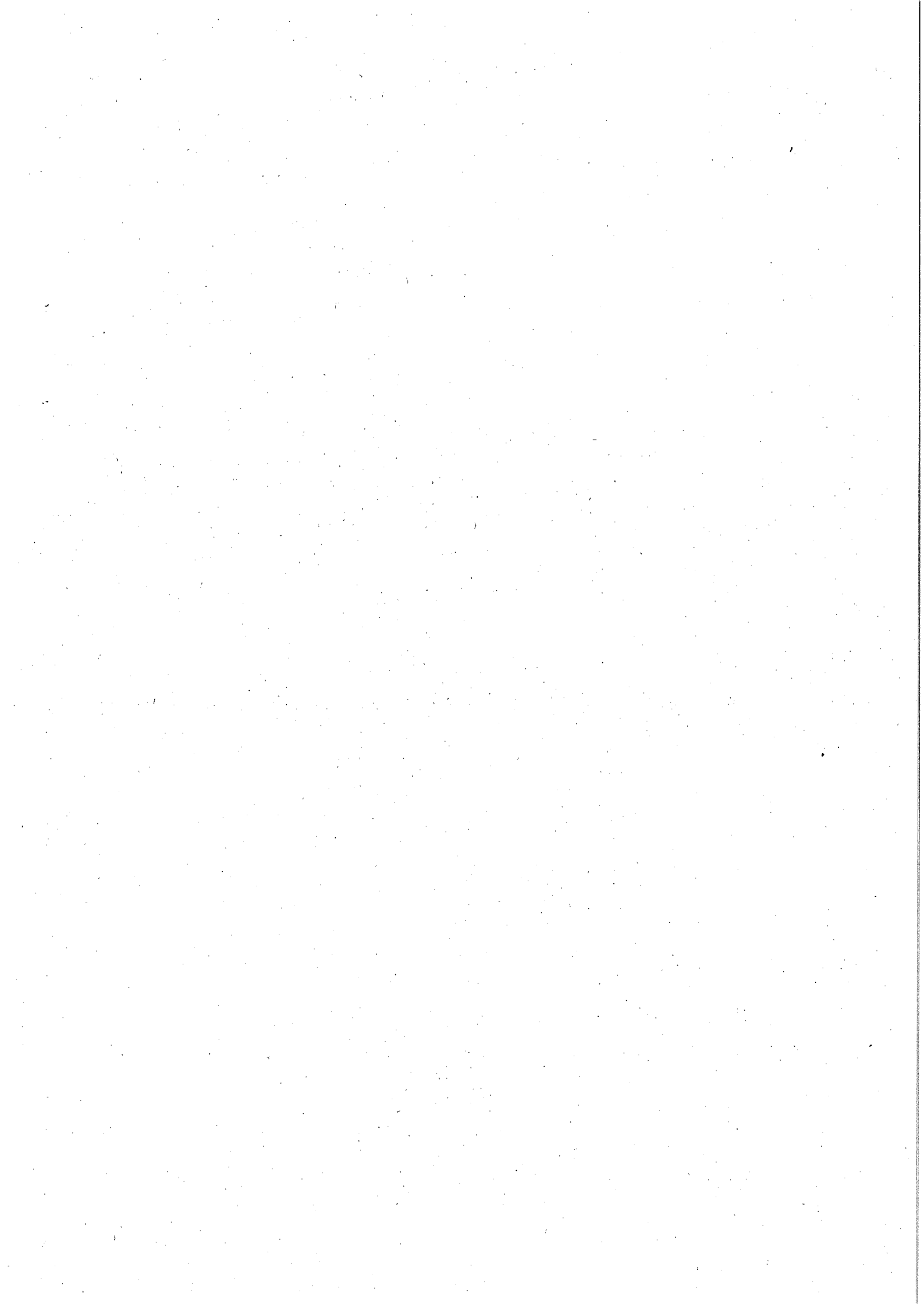


平成30年度

野田市水道事業会計決算審査意見書

野田市監査委員

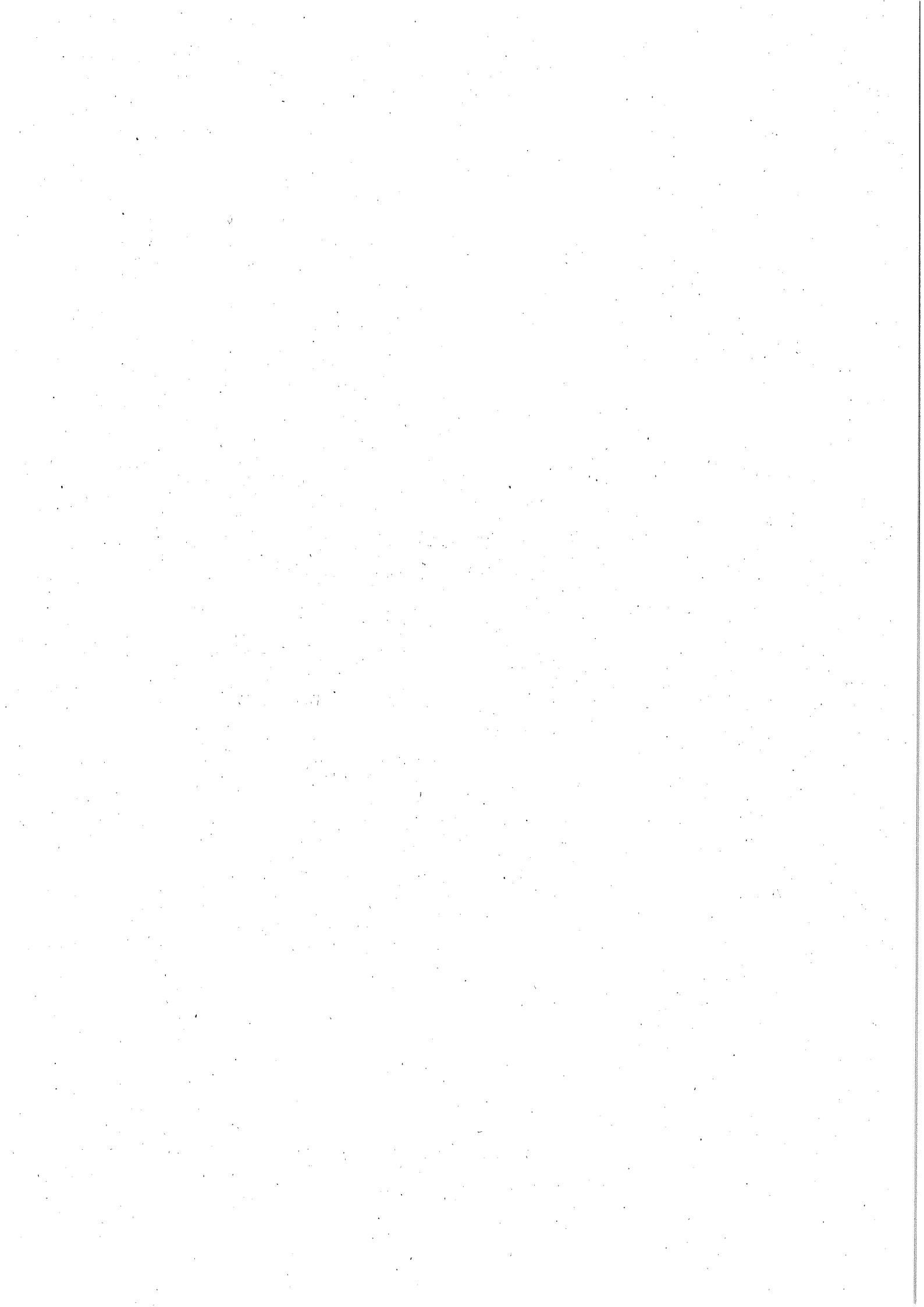


野 監 第 1 0 9 号
令和元年 8 月 2 1 日

野田市長 鈴木 有 様

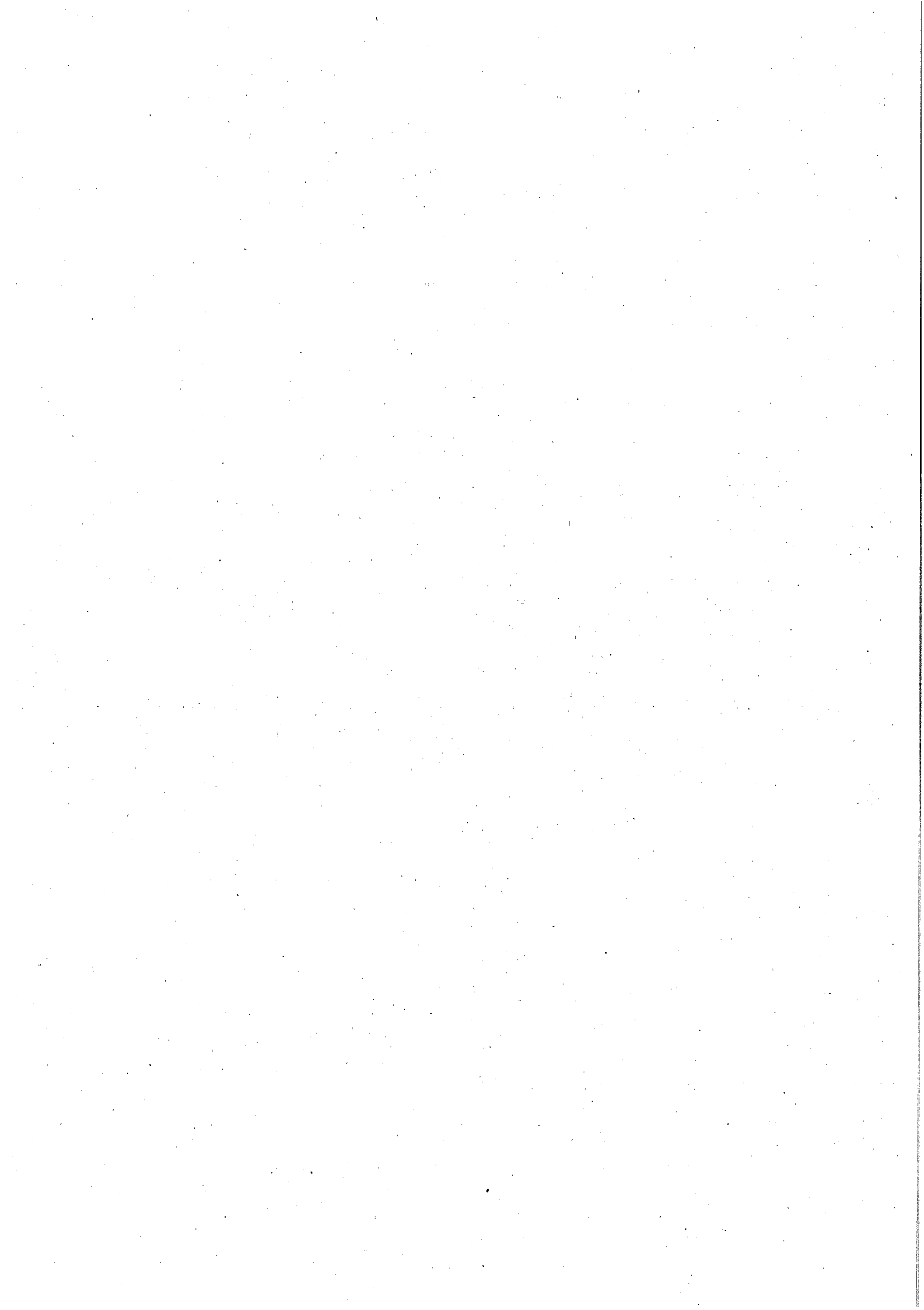
野田市監査委員	栗 林 徹
同	新 井 栄 子
同	深 津 憲 一

平成 30 年度野田市水道事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度野田市水道
事業会計決算について、次のとおり意見書を提出します。



目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	1
2	予算執行状況	5
3	経営状況	8
4	剰余金計算書	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状況	12
7	キャッシュ・フロー計算書	13
資料		15～19



平成 30 年度野田市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度野田市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 12 日から令和元年 8 月 14 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合及び関係職員からの聴取等を行い審査を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析等を行った。また、審査は、野田市監査委員監査等執行規程（平成 29 年 3 月 8 日野田市監査委員監査規程第 1 号）に準拠して行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。なお、予算執行状況については消費税込み、その他の項目については消費税抜きで表示している。

1 事業の概要

平成 30 年度の年間給水量は、14,762,060 m³（前年度比 70,875 m³、0.5%減）で、うち北千葉広域水道企業団からの受水量は 12,571,874 m³（前年度比 102,963 m³、0.8%減）で依存度は 85.2%（前年度比 0.3 ポイント減）である。

年間有収水量は、14,205,682 m³（前年度比 1,795 m³、0.01%減）で、内訳は、家庭用 11,445,554 m³（前年度比 43,088 m³、0.4%増）、工場用 769,434 m³（前年度比 65,965 m³、7.9%の減）及びその他 1,990,694 m³（前年度比 21,082 m³、1.1%増）となっている。有収率は 96.2%を示し、前年度と比較すると 0.4 ポイント増加しているが、見方を変えれば、年間給水量の 3.5%（事業及び消防用水等 0.3%

の無収水量を除いたもの)に当たる515,640 m³は、推定漏水量等の料金化されない無効水量であり、改めて経済的損失を認識しその対策に努められたい。

当年度に実施した建設改良工事は、東金野井浄水場ろ過設備盤更新工事、野田配水管布設替工事等26件(工事請負費760,279,000円)、拡張工事は、鶴奉配水管布設工事等未整備地域の解消を図るための配水管布設工事13件(工事請負費103,100,000円)、総工事延長は6,823.29mである。

業務実績は、当年度末の給水人口が150,256人(前年度比186人、0.1%増)、給水件数が59,692件(前年度比1,030件、1.8%増)及び行政区域内人口に対する普及率が97.3%(前年度比0.1ポイント増)である。

経営実績は、総収入が3,266,189,063円(前年度比2,510,627円、0.1%増)となっていて、営業外収益が7,008,922円減少したものの、営業収益9,519,549円の増により増加している。また、総費用は、2,743,325,649円(前年度比3,645,137円、0.1%増)となっていて、営業外費用が13,623,757円減少したものの、営業費用17,268,894円の増により増加している。

以上の結果、平成30年度決算においては、当年度純利益が522,863,414円(前年度比1,134,510円、0.2%減)となり、減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額297,831,117円を合わせた当年度未処分利益剰余金は820,694,531円となっている。なお、当年度純利益には、減価償却見合い分の長期前受金戻入益175,933,839円が含まれていることから、当該戻入益を除く純利益は346,929,575円である。

各損益比率から見てみると、企業活動の成果を表し、数値が高いほど良いとされる総収支比率及び経常収支比率は119.1%(前年度比同率)、中でも本業の成果を表す営業収支比率は106.2%(前年度比0.3ポイント減)で、前出の2つの比率と比べると低いが、業務活動の採算分岐点である100%を上回っている。

また、有収水量1 m³当たりの供給単価194円09銭と給水原価180円19銭を比較すると、供給単価が給水原価を13円90銭上回っているが、前年度と比較すると、供給単価が16銭減少し、給水原価が12銭増加したことから、供給単価が給水原価を上回る額は、28銭減少している。

なお、剰余金処分計算書については、当年度未処分利益剰余金820,694,531円のうち、減債積立金取崩額297,831,117円及び長期前受金収益化額175,933,839円を資本金へ組み入れ、残額を減債積立金へ346,929,575円積み立てるもので、適正な処分計画である。

以上のように、平成30年度の野田市水道事業の経営実績は良好な状態にあるが、節水機器の普及や人口減少により水道料金の大幅な増収が期待できない中、

地震などの災害に備えた浄配水施設の耐震化、老朽化により漏水する可能性が高い管路の更新等による財政需要の増大は避けられず、水道事業の経営状況はますます厳しくなることが予想される。そのため、現在策定中の中長期的な経営の基本計画を軸に、引き続き計画的な財政運営と経営の効率化に取り組むとともに、実態に即した更新サイクルに基づき効果的な水道施設の更新が行われるよう要望する。

水道は、市民生活と社会基盤を維持する上でなくてはならない非常に重要なライフラインの1つである。今後も持続可能な水道事業の運営を図り、「暮らしを支える水」の安定供給に努められたい。

業 務 実 績

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
行政区域内人口 (A)	人	154,404	154,348	56	100.0%
計 画 給 水 人 口	人	165,230	165,230	0	100.0%
給 水 人 口 (B)	人	150,256	150,070	186	100.1%
給 水 件 数	件	59,692	58,662	1,030	101.8%
普及率 (行政区域内人口比・B/A)	%	97.3	97.2	0.1	—
年 間 給 水 量 (C)	m ³	14,762,060	14,832,935	△ 70,875	99.5%
内 自 己 水 量	m ³	2,190,186	2,158,098	32,088	101.5%
訳 受 水 量	m ³	12,571,874	12,674,837	△ 102,963	99.2%
1 日 最 大 給 水 量	m ³	45,375	45,302	73	100.2%
1 日 平 均 給 水 量	m ³	40,444	40,638	△ 194	99.5%
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	14,205,682	14,207,477	△ 1,795	100.0%
有 収 率 (D/C)	%	96.2	95.8	0.4	—
配 水 管 総 延 長	m	955,124	952,018	3,106	100.3%
職 員 数	人	28	28	0	100.0%

※1 配水管総延長については、受贈財産を加え布設替分を減じているため、当年度総工事延長と一致しない。

2 職員数は、管理者を除く。

3 受水量は、北千葉広域水道企業団からの受水量。

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は、3,509,207,560円で予算現額に対し60,829,560円の増、収入率は、101.8%である。

これは、営業収益では、受託工事収益が減少したものの、戸建て住宅の口径20mm及び営業所、医療機関等の口径50mmの水需要が増加し、有収水量が予算見込みより増加したため給水収益が増加し、営業外収益では、賃貸住宅用や比較的小規模な宅地開発等に伴う給水申込件数が増加したため給水申込納付金の増となる等収益的収入の増加につながったものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 営業収益	3,042,828,000	3,054,293,565	11,465,565	100.4
(1) 給水収益	2,938,356,000	2,977,622,706	39,266,706	101.3
(2) 受託工事収益	38,500,000	8,470,000	△ 30,030,000	22.0
(3) 他会計負担金	6,430,000	6,410,000	△ 20,000	99.7
(4) その他営業収益	59,542,000	61,790,859	2,248,859	103.8
2 営業外収益	405,550,000	454,913,995	49,363,995	112.2
(1) 給水申込納付金	209,062,000	255,023,640	45,961,640	122.0
(2) 他会計補助金	1,564,000	1,964,000	400,000	125.6
(3) 長期前受金戻入	173,219,000	175,933,839	2,714,839	101.6
(4) 雑 収 益	21,705,000	21,992,516	287,516	101.3
合 計	3,448,378,000	3,509,207,560	60,829,560	101.8

支出合計は、2,911,531,589円で、執行率は、97.2%、不用額は、84,708,411円である。不用額の主なものは、原水及び浄水費 22,577,265円、配水及び給水費 21,695,692円、受託工事費 18,144,000円及び総係費 13,122,935円である。

不用額が生じた理由について、営業費用の原水及び浄水費では、堤防整備工事の影響に伴い取水量が減少したこと等により委託料、動力費及び薬品費の減、配水及び給水費では、他工事に関連する修繕の設計委託で工事が先送りとなったことなどによる委託料の減、大口径の配水管漏水が少なかったことなどによる修繕費の減及び他企業との施工範囲の調整による路面復旧費の減、受託工事費では、他工事に伴う水道管移設工事が先送りとなったことによる工事請負費の減、総係費では、人事異動による給料、手当及び負担金の減並びに営業費用全般における各種契約の入札差金によるものである。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	2,860,628,529	2,783,638,115	76,990,414	97.3
(1) 原水及び浄水費	1,384,817,286	1,362,240,021	22,577,265	98.4
(2) 配水及び給水費	191,068,126	169,372,434	21,695,692	88.6
(3) 受託工事費	26,460,000	8,316,000	18,144,000	31.4
(4) 業 務 費	156,473,838	154,053,972	2,419,866	98.5
(5) 総 係 費	127,044,279	113,921,344	13,122,935	89.7
(6) 減 価 償 却 費	944,934,000	940,880,396	4,053,604	99.6
(7) 資 産 減 耗 費	29,831,000	34,853,948	△ 5,022,948	116.8
2 営 業 外 費 用	127,893,685	127,893,474	211	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,089,000	78,088,789	211	100.0
(2) 雑 支 出	24,485	24,485	0	100.0
(3) 消 費 税	48,780,200	49,780,200	0	100.0
3 特 別 損 失	150,000	0	150,000	0
(1) 過年度損益修正損	150,000	0	150,000	0
4 予 備 費	7,567,786	0	7,567,786	0
(1) 予 備 費	7,567,786	0	7,567,786	0
合 計	2,996,240,000	2,911,531,589	84,708,411	97.2

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は、9,510,000円で予算現額に対し750,000円の減、収入率は92.7%である。

これは、工事寄附負担金で、場所を特定することなく工事延長100mを予算で見込んだが、実際には申請がなかったことにより皆減となったため、資本的収入の減少となったものである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
工事寄附負担金	750,000	0	△ 750,000	0.0
他会計負担金	9,510,000	9,510,000	0	100.0
合 計	10,260,000	9,510,000	△ 750,000	92.7

支出合計は、1,406,437,422円で執行率は90.8%、不用額は142,896,578円である。不用額の主なものは、建設改良費106,922,370円及び拡張事業費31,428,565円である。

不用額が生じた理由について、建設改良費では、設計委託業務で入札差金により執行残が生じたこと及び配水施設工事で詳細設計時に現況に合わせて仕様を見直したこと、工事手法を検討したこと、県との協議により県道の舗装復旧が翌年度対応となったこと等によるものである。拡張事業費では、配水管布設工事で一部要望書の取下げを受けて工事を中止したこと、配水管埋設の深度を見直したこと、人事異動による人員減で給料及び手当が減少したこと、各種契約の入札差金等によるものである。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
建設改良費	976,913,560	869,991,190	106,922,370	89.1
拡張事業費	209,124,000	177,695,435	31,428,565	85.0
資産取得費	2,593,000	2,397,600	195,400	92.5
企業債償還金	356,354,000	356,353,197	803	100.0
予 備 費	4,349,440	0	4,349,440	0.0
合 計	1,549,334,000	1,406,437,422	142,896,578	90.8

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,396,927,422 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,025,296,181 円及び減債積立金 297,831,117 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,800,124 円で補填している。

3 経営状況

当年度の営業利益は、164,873,924 円で前年度比 7,749,345 円 (4.5%) の減少、経常利益は、522,863,414 円で前年度比 1,134,510 円 (0.2%) の減少、特別利益及び特別損失に計上がなかったため、当年度純利益も同様に 522,863,414 円で前年度比 1,134,510 円 (0.2%) の減少である。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、2,830,047,524 円で前年度比 9,519,549 円 (0.3%) の増加である。営業収益のうち、97.4%を占める給水収益は、大口需要者の市外転出及び地下水併用による使用水量の減により、前年度と比較して 2,659,965 円の減であるが、受託工事収益 8,470,000 円の増及び他会計負担金 2,770,000 円の増等により増加している。

営業費用は、2,665,173,600 円で前年度比 17,268,894 円 (0.7%) の増加である。前年度と比較して、原水及び浄水費 11,025,125 円及び総係費 14,861,188 円の減であるが、配水及び給水費 16,634,637 円、受託工事費 7,700,000 円、減価償却費 8,251,089 円、資産減耗費 9,907,930 円等の増により増加している。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、436,141,539 円で前年度比 7,008,922 円 (1.6%) の減少である。営業外収益のうち給水申込納付金は 54.1%、長期前受金戻入は 40.3%を占めている。前年度と比較すると、ホルムアルデヒド損害賠償金等の収入により雑収益 20,338,445 円の増、他会計補助金 168,000 円の増であるが、給水申込納付金 22,078,000 円の減、長期前受金戻入 5,437,367 円の減により減少している。

営業外費用は、78,152,049 円で前年度比 13,623,757 円 (14.8%) の減少である。営業外費用のうち 99.9%を占める支払利息及び企業債取扱諸費は、元利均等払いによる支払利息の減により減少している。

経営状況年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	前年度比
営業収益 (1)	2,830,047,524	2,820,527,975	9,519,549	100.3
営業費用 (2)	2,665,173,600	2,647,904,706	17,268,894	100.7
営業利益 (3) (1)-(2)	164,873,924	172,623,269	△ 7,749,345	95.5
営業収支比率 % ※	106.2	106.5	△ 0.3	—
営業外収益 (4)	436,141,539	443,150,461	△ 7,008,922	98.4
営業外費用 (5)	78,152,049	91,775,806	△ 13,623,757	85.2
営業外利益 (6) (4)-(5)	357,989,490	351,374,655	6,614,835	101.9
経常収益 (7)	3,266,189,063	3,263,678,436	2,510,627	100.1
経常費用 (8)	2,743,325,649	2,739,680,512	3,645,137	100.1
経常利益 (9) (7)-(8)	522,863,414	523,997,924	△ 1,134,510	99.8
経常収支比率 % (7)/(8)	119.1	119.1	0	—
特別利益 (10)	0	0	0	—
特別損失 (11)	0	0	0	—
総収益 (12) (7)+(10)	3,266,189,063	3,263,678,436	2,510,627	100.1
総費用 (13) (8)+(11)	2,743,325,649	2,739,680,512	3,645,137	100.1
純利益 (14) (12)-(13)	522,863,414	523,997,924	△ 1,134,510	99.8
総収支比率 % (12)/(13)	119.1	119.1	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 (15)	297,831,117	124,288,870	173,542,247	239.6
当年度未処分利益剰余金 (16) (14)+(15)	820,694,531	648,286,794	172,407,737	126.6

※ 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

(3) 使途別費用構成

費用の使途別年度比較は、次のとおりである。

使途別費用構成年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	186,328,112	7.3	192,949,112	7.5	△ 6,621,000	96.6
修 繕 費	70,964,374	2.8	81,776,460	3.2	△ 10,812,086	86.8
動 力 費	66,006,640	2.6	59,905,812	2.3	6,100,828	110.2
受 水 費	979,383,174	38.2	980,176,834	38.3	△ 793,660	99.9
減価償却費	764,946,557	29.9	751,258,101	29.4	13,688,456	101.8
支払利息	78,088,789	3.0	91,718,091	3.6	△ 13,629,302	85.1
そ の 他	413,974,164	16.2	400,524,896	15.7	13,449,268	103.4
合 計	2,559,691,810	100	2,558,309,306	100	1,382,504	100.1

※1 受託工事費を除く。

2 人件費＝給料＋手当(児童手当を除く)＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋退職給付費(この人件費は、管理者を含む損益勘定所属職員分)。

3 減価償却費は、長期前受金戻入を控除した後の金額。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価は194円09銭(前年度比16銭、0.08%減)、給水原価は180円19銭(前年度比12銭、0.1%増)で、差引13円90銭(前年度比28銭、2.0%減)供給単価が給水原価を上回っている。

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	算 式
供 給 単 価	194.09	194.25	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	180.19	180.07	$\frac{\text{営業費用}+\text{営業外費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
差 引	13.90	14.18	

なお、有収水量1m³当たりの費用の使途別構成は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの費用構成 (単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	区 分	平成30年度	平成29年度
人 件 費	13.12	13.58	減価償却費	53.85	52.88
修 繕 費	4.99	5.76	支 払 利 息	5.50	6.45
動 力 費	4.65	4.22	そ の 他	29.14	28.19
受 水 費	68.94	68.99	合 計	180.19	180.07

※費用の金額は、P10 (3) 用途別費用構成と同じ。

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

前年度末残高から増減がなく、当年度末残高は 454,626,002 円である。

(2) 利益剰余金の部

① 減債積立金

前年度末残高 297,831,117 円に前年度処分額 332,636,355 円を積み立て、当年度 297,831,117 円を取り崩したため、当年度末残高は 332,636,355 円である。

② 利益積立金

前年度末残高から増減がなく、当年度末残高は 530,000,000 円である。

③ 建設改良積立金

前年度末残高 135,011,475 円に前年度処分額 9,990,363 円を積み立て、当年度末残高は 145,001,838 円である。

④ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 648,286,794 円を処分し、減債積立金取崩額 297,831,117 円及び当年度純利益 522,863,414 円を計上したため、当年度末残高は 820,694,531 円である。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 820,694,531 円のうち、減債積立金取崩額 297,831,117 円及び長期前受金収益化額 175,933,839 円を資本金へ組み入れ、残額の 346,929,575 円を減債積立金へ積み立てるので、繰越利益剰余金は 0 円である。

6 財政状況

(1) 資産

資産合計は、26,945,513,672円で前年度比45,466,700円(0.2%)の増加で、内訳は、固定資産21,197,514,056円、流動資産5,747,999,616円である。

前年度と比較すると、固定資産は、建物、機械及び装置、車両運搬具が減少したものの、構築物、工具・器具及び備品、その他無形固定資産の増により増加している。流動資産は、貯蔵品が減少したものの、現金・預金及び未収金の増により増加している。

(2) 負債

負債合計は、6,538,887,400円で前年度比477,396,714円(6.8%)の減少である。内訳は、固定負債1,798,716,726円、流動負債648,921,935円である。

前年度と比較すると、固定負債は企業債及び退職給付引当金の減により減少している。流動負債は未払金、下水道預り金、賞与引当金等が増加したものの、企業債等の減により減少している。なお、企業債の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	平成29年度末残高	平成30年度借入金	平成30年度償還金	平成30年度末残高
財務省財政融資資金	1,802,547,013	0	271,554,995	1,530,992,018
地方公共団体金融機構	435,310,057	0	84,798,202	350,511,855
合計	2,237,857,070	0	356,353,197	1,881,503,873

(3) 資本

資本合計は、20,406,626,272円で前年度比522,863,414円(2.6%)の増である。内訳は資本金18,123,667,546円、剰余金2,282,958,726円である。

前年度と比較すると、前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことにより資本金は増加している。剰余金は、未処分利益剰余金、減債積立金及び建設改良積立金の増により増加している。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純利益を計算の起点に、必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、長期前受金戻入額が175,933,839円生じたものの、522,863,414円の純利益を計上し、現金支出を伴わない減価償却費が940,880,396円生じたこと等により、1,322,994,151円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、有形固定資産の取得による支出が973,383,780円生じたこと等により、963,873,780円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資並びに借入及び返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出が生じたことにより、356,353,197円の資金減少となった。

この結果、当年度末の資金期末残高は、前年度と比較して2,767,174円増加し、5,473,704,736円となっている。

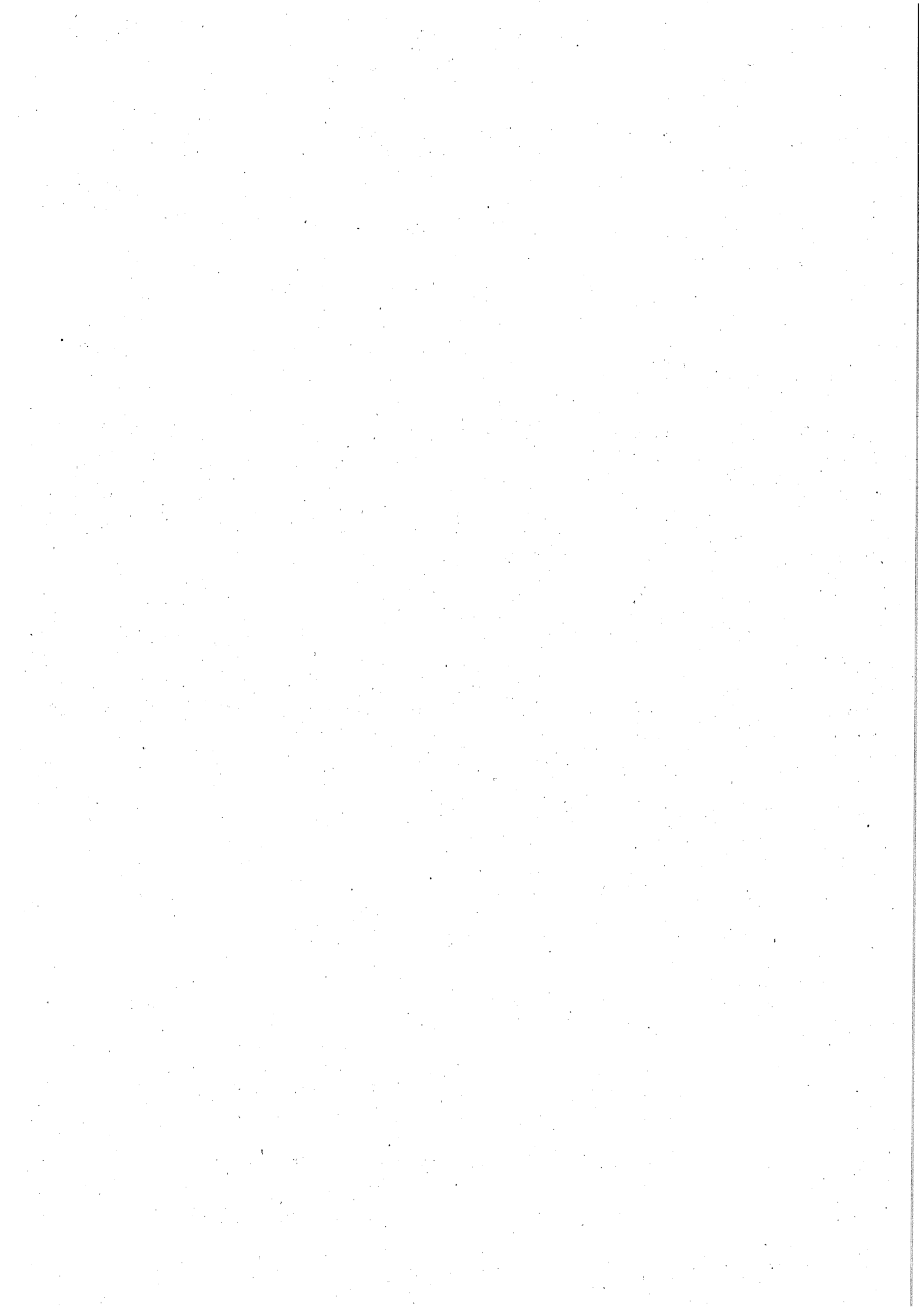
キャッシュ・フロー計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	522,863,414
減価償却費	940,880,396
固定資産除却費	34,853,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 842,215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,999,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357,010
長期前受金戻入額	△ 175,933,839
支払利息及び企業債取扱諸費	78,088,789
未収金の増減額 (△は増加)	△ 638,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,790,100
未払金の増減額 (△は減少)	5,332,546
その他流動負債の増減額 (△は減少)	911,299
小 計	1,401,082,940
利息の支払額	△ 78,088,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,322,994,151
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 973,383,780
消火栓設置負担金による収入	9,510,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 963,873,780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 356,353,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,353,197
資金増加額又は減少額	2,767,174
資金期首残高	5,470,937,562
資金期末残高	5,473,704,736

資 料

資料1	損益計算書に関する調書	15
資料2	貸借対照表に関する調書	16~17
資料3	経営分析	18~19



資料1

損益計算書に関する調書

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 水道事業収益	3,266,189,063	100.0	3,263,678,436	100.0	100.1
(1) 営業収益	2,830,047,524	86.6	2,820,527,975	86.4	100.3
① 給水収益	2,757,203,460	84.4	2,759,863,425	84.6	99.9
② 受託工事収益	8,470,000	0.2	0	0.0	皆増
③ 他会計負担金	6,410,000	0.2	3,640,000	0.1	176.1
④ その他営業収益	57,964,064	1.8	57,024,550	1.7	101.6
(2) 営業外収益	436,141,539	13.4	443,150,461	13.6	98.4
① 給水申込納付金	236,133,000	7.2	258,211,000	7.9	91.4
② 他会計補助金	1,964,000	0.1	1,796,000	0.1	109.4
③ 長期前受金戻入	175,933,839	5.4	181,371,206	5.6	97.0
④ 雑収益	22,110,700	0.7	1,772,255	0.0	1247.6
2 水道事業費用	2,743,325,649	100.0	2,739,680,512	100.0	100.1
(1) 営業費用	2,665,173,600	97.2	2,647,904,706	96.7	100.7
① 原水及び浄水費	1,264,193,916	46.1	1,275,219,041	46.6	99.1
② 配水及び給水費	161,326,688	5.9	144,692,051	5.3	111.5
③ 受託工事費	7,700,000	0.3	0	0.0	皆増
④ 業務費	143,745,856	5.2	143,084,305	5.2	100.5
⑤ 総係費	112,472,796	4.1	127,333,984	4.7	88.3
⑥ 減価償却費	940,880,396	34.3	932,629,307	34.0	100.9
⑦ 資産減耗費	34,853,948	1.3	24,946,018	0.9	139.7
(2) 営業外費用	78,152,049	2.8	91,775,806	3.3	85.2
① 支払利息及び企業債取扱諸費	78,088,789	2.8	91,718,091	3.3	85.1
② 雑支出	63,260	0.0	57,715	0.0	109.6
当年度純利益(1-2)	522,863,414		523,997,924		99.8
その他未処分利益剰余金変動額	297,831,117		124,288,870		239.6
当年度未処分利益剰余金	820,694,531		648,286,794		126.6

資料2

貸借対照表に関する調書

(資産の部)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産	21,197,514,056	78.7	21,155,410,653	78.6	100.2
(1) 有形固定資産	21,193,903,696	78.7	21,152,870,293	78.6	100.2
① 土 地	1,638,829,131	6.1	1,638,829,131	6.1	100.0
② 建 物	870,355,442	3.2	917,331,373	3.4	94.9
③ 構 築 物	16,260,400,798	60.4	16,105,111,265	59.9	101.0
④ 機械及び装置	2,410,540,058	9.0	2,477,035,941	9.2	97.3
⑤ 車両運搬具	1,941,515	0.0	3,026,515	0.0	64.2
⑥ 工具、器具及び備品	11,836,752	0.0	11,536,068	0.0	102.6
(2) 無形固定資産	2,460,360	0.0	1,390,360	0.0	177.0
① 電話加入権	1,390,360	0.0	1,390,360	0.0	100.0
② その他無形固定資産	1,070,000	0.0	0	0.0	皆増
(3) 投資その他の資産	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
① 出 資 金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
2 流 動 資 産	5,747,999,616	21.3	5,744,636,319	21.4	100.1
(1) 現金・預金	5,473,704,736	20.3	5,470,937,562	20.3	100.1
(2) 未 収 金	264,749,522	1.0	263,268,989	1.0	100.6
(3) 貯 蔵 品	8,545,358	0.0	9,429,768	0.1	90.6
(4) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	26,945,513,672	100.0	26,900,046,972	100.0	100.2

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 負 債	1,798,716,726	6.7	2,134,353,071	7.9	84.3
(1) 企 業 債	1,548,867,518	5.8	1,881,503,873	7.0	82.3
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,548,867,518	5.8	1,881,503,873	7.0	82.3
(2) 引 当 金	249,849,208	0.9	252,849,198	0.9	98.8
① 退職給付引当金	249,849,208	0.9	252,849,198	0.9	98.8
2 流 動 負 債	648,921,935	2.4	665,836,265	2.5	97.5
(1) 企 業 債	332,636,355	1.2	356,353,197	1.3	93.3
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	332,636,355	1.2	356,353,197	1.3	93.3
(2) 未 払 金	142,209,033	0.5	136,790,286	0.5	104.0
(3) 引 当 金	37,560,223	0.2	37,087,757	0.2	101.3
① 賞与引当金	19,968,697	0.1	19,496,231	0.1	102.4
② 修繕引当金	17,591,526	0.1	17,591,526	0.1	100.0
(4) その他流動負債	136,516,324	0.5	135,605,025	0.5	100.7
① 下水道預り金	132,165,149	0.5	131,150,783	0.5	100.8
② 預り諸税等	987,330	0.0	1,125,039	0.0	87.8
③ 預り保証証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0
④ 預り保証金	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	100.0
⑤ 過誤納預り金	863,845	0.0	829,203	0.0	104.2
3 繰延収益(1)+(2)	4,091,248,739	15.2	4,216,094,778	15.7	97.0
(1) 長期前受金	9,966,752,972	37.0	9,929,195,173	36.9	100.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,875,504,233	△21.8	△ 5,713,100,395	△21.2	—
負債合計	6,538,887,400	24.3	7,016,284,114	26.1	93.2
4 資 本 金	18,123,667,546	67.2	17,818,007,470	66.2	101.7
5 剰 余 金	2,282,958,726	8.5	2,065,755,388	7.7	110.5
(1) 資本剰余金	454,626,002	1.7	454,626,002	1.7	100.0
① 補 助 金	31,257,516	0.1	31,257,516	0.1	100.0
② 他会計負担金	70,200,476	0.3	70,200,476	0.3	100.0
③ 受贈財産評価額	275,615,943	1.0	275,615,943	1.0	100.0
④ 工事寄附負担金	73,788,331	0.3	73,788,331	0.3	100.0
⑤ その他資本剰余金	3,763,736	0.0	3,763,736	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,828,332,724	6.8	1,611,129,386	6.0	113.5
① 減債積立金	332,636,355	1.2	297,831,117	1.1	111.7
② 利益積立金	530,000,000	2.0	530,000,000	2.0	100.0
③ 建設改良積立金	145,001,838	0.5	135,011,475	0.5	107.4
④ 当年度未処分利益剰余金	820,694,531	3.1	648,286,794	2.4	126.6
資本合計	20,406,626,272	75.7	19,883,762,858	73.9	102.6
負債・資本合計	26,945,513,672	100.0	26,900,046,972	100.0	100.2

資料3

経営分析

項目	平成30年度	平成29年度	算式	備考
固定資産構成比率 (%)	78.7	78.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合。一般にこの比率は、低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は、施設型の事業であるため、この比率は高くなっている。
固定負債構成比率 (%)	6.7	7.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める固定負債の割合。事業体の他人資本依存度を示す指標
自己資本構成比率 (%)	90.9	89.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合。この比率が高いほど、経営の安定性が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	80.6	80.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率 (%)	885.8	862.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合。短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。
当座比率 (%)	884.3	861.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(現金・預金、未収金等)の割合。短期債務に対する支払能力を表している。
現金比率 (%)	843.5	821.7	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合。即座の支払能力を表している。
総収支比率 (%)	119.1	119.1	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$	収益性を見るための指標。比率が高いほど総利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、損失が生じていることを意味する。
利子負担率 (%)	4.2	4.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、比率が高くなる。
企業債元金償還金対減価償却費比率 (%)	46.6	45.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。比率が100%を超えると、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼ることとなり、投資の健全性が損なわれる。
企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	15.8	15.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合
職員給与費対給水収益比率 (%)	6.8	7.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合
負荷率 (%)	89.1	89.7	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	施設の最大需要時に対する平均需要の割合。施設の効率性を判断する指標

項目	平成30年度	平成29年度	算式	備考
施設利用率 (%)	67.6	68.0	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の平均利用率を示し、施設の効率性を判断する指標。最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を判断する。
最大稼働率 (%)	75.9	75.8	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の最大需要時の稼働状況を表す。施設の効率性を判断する指標
有収率 (%)	96.2	95.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	施設の稼働状況が収益につながっているかを確認する指標。施設の効率性を判断する。
供給単価 (円)	194.09	194.25	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	1 m ³ 当たりの販売価格
給水原価 (円)	180.19	180.07	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	1 m ³ 当たりの生産原価
職員1人当たり給水人口 (人)	7,155	7,146	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、給水人口を基準として把握するための指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	676,461	676,547	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、有収水量を基準として把握するための指標
職員1人当たり営業収益 (千円)	134,361	134,311	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、営業収益を基準として把握するための指標

